

令和8年6月3日

令和8年度 山梨労働局インターンシップ実施要領

山梨労働局インターンシップ（職場体験実習）の基本的な運用は、本要領の定めるところによるものとする。

（目的）

第1 本要領は、学生を対象とし、山梨労働局において実務を体験させることにより、職業意識の啓発、キャリア形成の支援に資することとともに、厚生労働省への理解を深めてもらうことを目的とし、実施の期間、場所、対象者、その他必要な事項について定めるものとする。

（実習の期間）

第2 実施の期間は、原則として、7月から9月までの学生の夏期休暇を利用して行うものとし、期間は1週間程度とする。

（実習の場所）

第3 学生を受け入れる部署は、山梨労働局（甲府市丸の内1-1-11）内の各課室とする。

（実習生）

第4 実習生（実習の対象者をいう。以下同じ。）は、大学、大学院及び学校教育法以外の法律によって特別に設置された大学校（以下、「大学等」という。）に在籍する学生とする。

（学生の募集の周知）

第5 学生の募集の周知について、山梨労働局総務部長は、受入予定表（様式1）を山梨労働局ホームページ等に掲載することとし、大学等及び学生等に実習の実施について周知するものとする。

（申し込み、受け入れ対象者の決定及び通知）

第6 受け入れ対象者の決定及び通知については、次のとおりとする。

（1）大学等が学生の学校推薦を行う場合、大学等の就職担当部局は、希望する学生について、7月上旬までに山梨労働局総務部長あて行うものとする。

なお、推薦にあたっては、大学等より山梨労働局インターンシップ推薦書（様式2）及び履歴書（様式3）の提出を受けることとする。提出を受けた場合、山梨労働局総務部長は、速やかに受け入れの可否等について、大学等あて通知

するものとする。

- (2) 大学等が学生の学校推薦を行わない場合、希望する学生は、山梨労働局ホームページ等で指定する時期までに、山梨労働局総務部長あて申し込みを行うものとする。山梨労働局総務部長は、申し込みを行った学生に対し、速やかに受け入れの可否等を通知するものとする。

(覚書の締結)

- 第7 大学等が学生の学校推薦を行う場合、山梨労働局総務部長は、学生を受け入れるまでの間に、大学等の就職担当部局と遵守事項等についての覚書(様式4)を締結するものとする。

(実習の内容等)

- 第8 実習の内容等は、次のとおりとする。

- (1) 実習生ごとに指導員を置き、指導員が実習生の指導・助言等に当たるものとする。
- (2) 実習生は、電話の応対、資料作成、関係部署等との連絡などを実習として行う。
- (3) 実習生は、実習期間終了後に実習内容に関する報告書を作成し、指導員に提出するものとする。
- (4) 指導員は、報告書の内容の確認等を行い、総務部長及び課室長に報告するものとする。

(実習生の身分等)

- 第9 実習生については、国家公務員の身分は保有しないものとし、次のとおり扱うこととする。

- (1) 実習生の服務については、原則として職員の服務に準ずるものとし、実習生は指導員の指導・監督等に従わなければならない。
- (2) 実習生は、実習中に知り得た秘密について、実習中及び実習終了後においても部外者(大学等を含む。)に漏らしてはならない。
- (3) 実習生が実習期間中に国家公務員の信用を失墜するような行為その他不都合な行為を行った場合、山梨労働局は当該実習生についての実習を打ち切ることができるものとし、大学等が当該実習生の学校推薦を行っている場合、速やかにその旨を大学等に通知するものとする。
- (4) 実習生は、上記(1)から(3)までの事項に関する誓約書(様式5)を実習開始前までに山梨労働局総務部長に提出しなければならない。

(実習生の実習時間等)

- 第10 実習生の実習時間等は、次のとおりとする。

- (1) 実習時間は、原則として9時00分から17時00分までとし、12時から13

時までの間を休憩時間とする。

- (2) 実習期間のうち、土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律に規定する休日については、実習を要しない日とする。
- (3) 実習については、正当な理由がある場合を除いて欠務を認めないものとする。
- (4) 実習期間のうち1／3以上の欠務があった場合及びその他不都合な行為を行った場合は、実習を打ち切ることができるものとし、大学等が当該実習生の学校推薦を行っている場合、速やかにその旨を大学等に通知するものとする。

(実習生の懲戒等について)

- 第 11 大学等が当該実習生の学校推薦を行っている場合、実習生の懲戒、賠償等に関する最終的な責任は大学等が負うものとする。

(災害補償)

- 第 12 実習生は、実習期間中の事故等により傷害を負った場合又は厚生労働省（その職員を含む。）若しくは第三者に損害を与えた場合等に備え、災害傷害保険、賠償責任保険に加入しなければならない。

(経費負担等について)

- 第 13 実習生の実習に必要な交通費など、一切の参加経費は実習生又は所属する大学等が負担するものとする。

(実習結果の報告)

- 第 14 実習生の学校推薦を行っている大学等は、山梨労働局総務部長に対して、当該実習生の実習結果の報告を求めることができるものとする。

(実習の成果の発表について)

- 第 15 実習生が実習の成果としてレポート等を外部（大学等を含む。）に提出又は発表する場合には、事前に、実習生を受け入れた課室の承認を受けなければならない。

(その他)

- 第 16 この要領に定めるもののほか、当該実習の実施に関し必要な事項は、別途山梨労働局総務部長が定めるものとする。

実習の実施について、疑義が生じた事項については、山梨労働局総務部、実習実施課室、実習生の学校推薦を行った大学等、実習生等が協議して決定するものとする。

- 第 17 実習終了後、翌年度以降の当該実習の円滑な実施を図るため、実習生及び指導員からアンケート等の提出を求めることができるものとする。

実習生及び指導員から提出されたアンケート等については、民間企業へのインターンシップの普及など山梨労働局の施策の普及・推進等に活用することができるものとする。

第 18 本要領については、実施状況等に応じて、逐次見直すものとする。